

# 阿賀野川水系流域治水プロジェクトの更新 及び2.0の公表

令和6年3月14日  
第10回 阿賀野川大規模氾濫に関する減災対策協議会  
第5回 阿賀野川水系(阿賀野川)流域治水会議

# 1) 阿賀野川水系流域治水プロジェクトの更新

# 1)阿賀野川水系流域治水プロジェクトの更新

✓「阿賀野川水系流域治水プロジェクト」について、位置図・文章の修正および指標の時点更新を行います。

## 【更新①:位置図】

項目	現行	変更	変更内容
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	1 河道掘削、浚渫、河道拡幅、堤防整備、堤防強化、水衝部対策、横断工作物新築・改築、護岸整備、宅地嵩上げ 等	1 (修正なし)	-
	2 砂防関係施設の整備	2 (修正なし)	-
	3 森林整備、治山対策、林道整備、溪間工（治山ダム）、山腹工整備	3 森林整備、治山事業〔溪間工（治山ダム）、山腹工〕、林道整備	文言修正
	4 計画目標1/10雨水貯留施設、雨水管、雨水ポンプ場整備、ポンプ施設増強	4 雨水貯留施設、雨水管、雨水ポンプ場等の整備・増強、洪水調節施設等の整備	取組内容の追記、文言修正
	5 開発行為に伴う貯留施設整備、雨水貯留・学校グラウンド等浸透施設の整備による流出抑制、適切な管理	5 民間等の開発行為に伴う雨水貯留・洪水調節施設等の整備	重複内容の整理
	6 学校グラウンド貯留浸透施設の適切な管理	6 学校グラウンド等を活用した貯留浸透施設の整備・管理	重複内容の整理
	7 雨水浸透ます、貯留タンク設置への助成金交付事業	7 雨水浸透ます、貯留タンク、防水板の設置、住宅嵩上げ工事等の助成金交付	取組内容の追記、文言修正
	8 既存樋門ゲートの無動力化	8 既存の樋門・樋管ゲートの無動力化	文言修正
	9 田んぼダム取組支援、既整備地区での農地関係者連携し適切な管理、	9 「田んぼダム」取組推進、取組地区における農業者等の連携による適切な管理の推進	文言修正
	10 土地区画整理事業における水路の整備	10 (修正なし)	-
	11 ため池堰堤耐震対策	11 農業用ため池等の防災対策	重複内容の整理、文言修正
	12 防災重点農業用ため池の整備		
	13 既存ダム等32ダムにおける事前放流等の実施、体制構築 ※参考資料参照（関係者：国、福島県、新潟県、東北電力（株）、電源開発（株）、土地改良区など）	12 (修正なし)	-
被害対象を減少させるための対策	1 立地適正化計画の策定及び見直し等検討	1 (修正なし)	-
	2 民間等の新規開発事業における雨水流出抑制施設の検討	- 削除：氾濫-5に統合	重複内容の整理
	3 多段階な浸水リスク情報の充実	2 (修正なし)	-
被害の軽減・早期復旧・復興のための対策	1 危機管理型水位計、簡易型河川監視カメラ、量水標等の整備及び情報提供	1 (修正なし)	-
	2 浸水想定区域、ハザードマップの作成・公表	4 浸水想定区域、各種ハザードマップの作成・公表、地域住民への周知	重複内容の整理、記載順を変更（2→4）
	3 行政区へのハザードマップ説明。マイ・タイムラインの普及啓発・作成支援	5 マイ・タイムラインの普及啓発・作成支援	重複内容の整理、記載順を変更（3→5）
	4 親子防災講座、自治会防災塾、小中学校出前講座、まるごとまちごとハザードマップなどによる住民・教育機関への防災啓発	6 親子防災講座、自治会防災塾、小中学校出前講座、まるごとまちごとハザードマップなどによる住民・教育機関への防災啓発	文言修正、記載順を変更（4→6）
	5 土砂災害警戒区域等の周知、土砂災害警戒情報の精度向上	9 (修正なし)	記載順を変更（5→9）
	6 小中学校における水害・防災教育の実施	7 (修正なし)	記載順を変更（6→7）
	7 要配慮者施設への避難確保計画作成支援	10 要配慮者利用施設への避難確保計画作成支援	文言修正、記載順を変更（7→10）
	8 自主防災組織の充実	8 自主防災組織の充実・活動支援	取組内容の追記
	9 国・県・市が連携した水防訓練の取組、危険箇所合同巡視	11 関係機関が連携した水防訓練、危険箇所合同巡視等の実施	文言修正、記載順を変更（9→11）
	10 内水被害想定箇所での排水ポンプ車設営訓練	12 内水被害常襲地・想定箇所での排水ポンプ設置・設営訓練	重複内容の整理、記載順を変更（10→12）
	11 内水常襲地への排水ポンプ整備、設営訓練		
	12 防災FM、防災メールの整備、SNSによる情報発信強化	2 防災FM、防災メールの整備、SNSによる情報発信強化・周知活動	取組内容の追記、記載順を変更（12→2）
	13 自治体独自の水災害情報共有システム構築・活用	3 (修正なし)	記載順を変更（13→3）
	14 水害リスクの高い区間の監視体制強化	13 (修正なし)	記載順を変更（14→13）
	15 水害リスク情報空白域の解消	14 (修正なし)	記載順を変更（15→14）
	16 通信事業者への映像情報提供	15 (修正なし)	記載順を変更（16→15）

# 1)阿賀野川水系流域治水プロジェクトの更新

✓「阿賀野川水系流域治水プロジェクト」について、位置図・文章の修正および指標の時点更新を行います。

## 【更新②: 指標】

指標		現時点			更新		
		数値		時点	数値		時点
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策							
指標 1	戦後最大洪水等に対応した河川の整備（見込）	阿賀野川	88.3 %	概ね5か年後	阿賀野川	88.3 %	概ね5か年後
		阿賀川	100 %		阿賀川	100 %	
指標 2	農地・農業用施設の活用		6 市町村	令和4年度末時点		8 市町村	令和5年度末時点
指標 3	流出抑制対策の実施		31 施設	令和4年度実施分		20 施設	令和4年度実施分
指標 4	山地の保水機能向上および土砂・流木災害対策【治山】		25 箇所	令和4年度実施分		25 箇所	令和5年度実施分
指標 5	山地の保水機能向上および土砂・流木災害対策【砂防】		0 施設	令和4年度完成分		1 施設	令和5年度完成分
			10 施設	施工中		15 施設	施工中
被害対象を減少させるための対策							
指標 6	立地適正化計画における防災指針の作成		4 市町村	令和4年12月末時点		4 市町村	令和5年7月末時点
被害の軽減・早期復旧・復興のための対策							
指標 7	避難のためのハザード情報の整備【洪水】		18 河川	令和4年9月末時点 ※一部、令和4年3月末時点		40 河川	令和5年9月末時点
指標 8	避難のためのハザード情報の整備【内水】		0 団体	令和4年9月末時点		0 団体	令和5年9月末時点
指標 9	高齢者等避難の実効性の確保【避難確保計画】	洪水	1693 施設	令和4年9月末時点	洪水	1835 施設	令和5年9月末時点
		土砂	74 施設		土砂	87 施設	
指標 10	高齢者等避難の実効性の確保【個別避難計画】		16 市町村	令和4年1月1日時点		13 市町村	令和5年1月1日時点

# 阿賀野川水系流域治水プロジェクト【位置図】

～会津から越後まで流域一体となった被害軽減に向けた治水対策の推進～

24/3/14時点

○令和元年東日本台風では、各地で戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したことを踏まえ、阿賀野川水系においても事前防災対策を進める必要があることから、以下の取組を実施していくことで、国管理区間の阿賀川においては戦後最大の昭和22年9月洪水と同規模の洪水を、国管理区間の阿賀野川においては戦後最大の平成23年7月新潟・福島豪雨と同規模の洪水をそれぞれ安全に流し、流域における浸水被害の軽減を図る。



- ### ■ 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
- ・河道掘削、浚渫、河道拡幅、堤防整備、堤防強化、水衝部対策、横断工作物新築・改築、護岸整備、宅地嵩上げ等
  - ・砂防関係施設の整備
  - ・森林整備、治山事業〔溪間工（治山ダム）、山腹工〕、林道整備
  - ・雨水貯留施設、雨水管、雨水ポンプ場等の整備・増強、洪水調節施設等の整備
  - ・民間等の開発行為に伴う雨水貯留・洪水調節施設等の整備
  - ・学校グラウンド等を活用した貯留浸透施設の整備・管理
  - ・雨水浸透ます、貯留タンク、防水板の設置、住宅嵩上げ工事等への助成金交付
  - ・既存の樋門・樋管ゲートの無動力化
  - ・「田んぼダム」取組推進、取組地区における農業者等の連携による適切な管理の推進
  - ・土地区画整理事業における水路の整備
  - ・農業用ため池等の防災対策
  - ・既存ダム等32ダムにおける事前放流等の実施、体制構築 ※参考資料参照（関係者：国、福島県、新潟県、東北電力(株)、電源開発(株)、土地改良区など）

- ### ■ 被害対象を減少させるための対策
- ・立地適正化計画の策定及び見直し等検討
  - ・多段階な浸水リスク情報の充実

- ### ■ 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策
- ・危機管理型水位計、簡易型河川監視カメラ、量水標等の整備及び情報提供
  - ・防災FM、防災メール、SNSによる情報発信強化・周知活動
  - ・自治体独自の水災害情報共有システム構築・活用
  - ・浸水想定区域図、各種ハザードマップの作成・公表、地域住民への周知
  - ・マイ・タイムラインの普及啓発・作成支援
  - ・親子防災講座、自治会防災塾、小中学校出前講座、まるごとまちごとハザードマップなどによる住民・教育機関への防災啓発
  - ・小中学校における水害・防災教育の実施
  - ・自主防災組織の充実・活動支援
  - ・土砂災害警戒区域等の周知、土砂災害警戒情報の精度向上
  - ・要配慮者利用施設への避難確保計画作成支援
  - ・関係機関が連携した水防訓練、危険箇所合同巡視等の実施
  - ・内水被害常襲地・想定箇所での排水ポンプ設置・設営訓練
  - ・水害リスクの高い区間の監視体制強化
  - ・水害リスク情報空白域の解消
  - ・通信事業者への映像情報提供

■ グリーンインフラの取り組み [詳細次ページ](#)

凡 例  
 浸水範囲(戦後最大規模に対する氾濫解析)  
 大臣管理区間

※本図の浸水範囲は大臣管理区間における氾濫によって生じる浸水範囲を示しており、大臣管理区間外の氾濫による浸水範囲は含まれていません。  
 ※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合があります。

# 阿賀野川水系流域治水プロジェクト【グリーンインフラ】

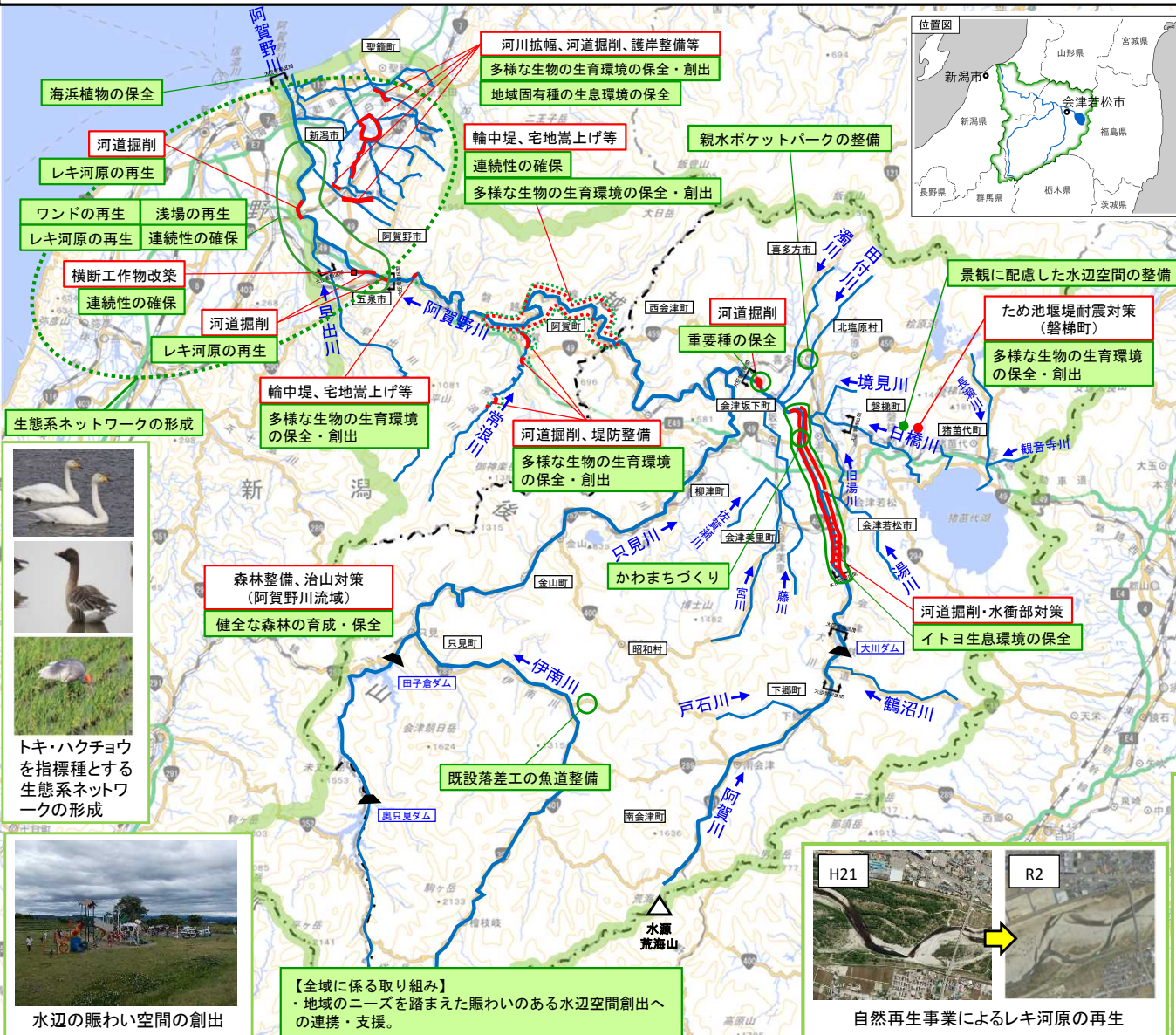
24/3/14時点

～会津から越後まで流域一体となった被害軽減に向けた治水対策の推進～

## ●グリーンインフラの取り組み 『大河が織りなす多様な自然環境の保全・再生と、豊かな自然環境を活かした地域活性化』

○阿賀川では、礫河原が形成され、礫河原の水域にはイトヨ、陸域にはカワラハハコなど河原環境に依存する植物が生息しており、阿賀野川では、河口部の広大な水面と、レキ河原、ワンド等が存在しており、砂丘により生まれた越後平野には、ラムサール条約湿地に認定された佐潟や瓢湖をはじめ多くの潟湖が存在している。

○大河が織りなす多様な自然環境を保全・再生し、豊かな自然環境を活かした地域活性化を目指し、今後概ね20年間でレキ河原の再生や大型水鳥のねぐらや餌場環境の整備を行うなど、自然環境が有する多様な機能を活かすグリーンインフラの取組を推進する。



### ●自然環境の保全・復元などの自然再生

- ・阿賀野川の原風景であるレキ河原の再生
- ・魚類のゆりかごとなるワンドの再生・維持
- ・健全な森林の育成・保全

### ●生物の多様な生息・生育環境の創出による生態系ネットワークの形成

- ・ハクチョウのねぐら、サギ類の採餌場となる浅場の創出
- ・餌場環境となる堤内地との連続性の確保
- ・生態系ネットワークと連携した観光振興

### ●治水対策における多自然川づくり

- ・多様な生物の生育環境の保全・創出  
(イトヨ生息場所の保全、重要種の保全、海浜植物の保全)
- ・河川景観の保全
- ・既設落差工の魚道整備

### ●魅力ある水辺空間・賑わいの創出

- ・かわまちづくりによる水辺の賑わい空間創出
- ・親水ポケットパークの整備
- ・景観に配慮した水辺空間の整備

### ●自然環境が有する多様な機能活用の取り組み

- ・子供を対象とした河川環境学習
- ・地域住民と協働した水生生物調査
- ・河川協力団体による啓蒙活動
- ・地元団体と協働した河川美化活動
- ・水辺プラザ周辺の利用促進
- ・森林・林業教育の実施



自然再生事業によるレキ河原の再生



佐野目地区かわまちづくり

凡 例

- 大臣管理区間
- 治水メニュー
- グリーンインフラメニュー

国整備

町・村整備

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合があります。

# 阿賀野川水系流域治水プロジェクト【ロードマップ】

～会津から越後まで流域一体となった被害軽減に向けた治水対策の推進～

24/3/14時点

- 阿賀野川では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、国、県、市町が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する
  - 【短期】 氾濫被害が甚大となる盆地部、低平地での重大災害を防ぐため、堤防整備や河道掘削を実施。山間部から低平地を抱える流域の水災害リスクの特性を踏まえ、ハザードマップの整備やマイタイムライン・避難確保計画作成支援、防災講座による啓発活動、水位計・カメラの設置、防災関連通信整備・運用による避難体制強化を実施。
  - 【中期】 扇頂部での流下能力不足解消、低平地での氾濫対策を図るため、横断工作物の改築や河道掘削を実施。
  - 【中長期】 河川での堤防強化、山地部での砂防、治山・森林整備、盆地部・低平地での河川・下水道事業を実施し、流域全体の安全度向上を図る。

【ロードマップ】 ※スケジュールについては、今後事業進捗によって変更となる場合があります。

区分	対策内容	実施主体	工程		
			短期	中期	長期
氾濫をできるだけ防ぎ減らすための対策	堤防整備、堤防強化、河道掘削、宅地嵩上げ	阿賀野川河川事務所、阿賀野川河川事務所、福島県、新潟県	→		
	橋梁改築・逆流防止樋門設置	阿賀野川河川事務所	→		
	横断工作物改築	阿賀野川河川事務所	→		
	阿賀野川全域における水衝部対策	阿賀野川河川事務所	→		
	砂防関係施設の整備	阿賀野川河川事務所、福島県、新潟県	→		
	森林整備・治山事業	会津森林管理署、会津森林管理署南会津支署、下越森林管理署、福島県、新潟県、森林整備センター等	→		
	雨水貯留管・ポンプ場の整備	新潟市等	→		
	雨水貯留・浸透施設を備えた学校施設整備	会津若松市等	→		
被害対象を減少させるための対策	立地適正化計画の策定及び見直し等検討	新潟市、五泉市、阿賀野市等	→		
	民間等の新規開発事業における雨水流出抑制施設の検討	会津若松市等	→		
	多段的な浸水リスク情報の充実	阿賀野川河川事務所、阿賀野川河川事務所	→		
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	危機管理型水位計簡易カメラによる水災害リスク情報の提供、浸水想定区域の作成公表、水害リスク空白域の解消	阿賀野川河川事務所、阿賀野川河川事務所、福島県、新潟県	→		
	ハザードマップの作成・公表、避難確保計画、マイタイムラインの作成支援、防災講座等	会津若松市、喜多方市、新潟市、阿賀野市、五泉市、新発田市等	→		
	防災行政無線、防災ラジオ、エリアメール、あんしんメール等整備・配信	磐梯町、新潟市、阿賀野市、五泉市、新発田市、阿賀町等	→		
グリーンインフラの取組	自然環境の保全・復元などの自然再生	阿賀野川河川事務所、新潟県	→ 阿賀野川自然再生事業(国)		
	越後平野の生態系ネットワークの形成	阿賀野川河川事務所	→		
	治水対策における多自然川づくり	阿賀野川河川事務所、阿賀野川河川事務所、新潟県、福島県	→		
	魅力ある水辺空間・賑わいの創出	阿賀野川河川事務所、福島県	→		
	自然環境が有する多様な機能活用の取組み	阿賀野川河川事務所、阿賀野川河川事務所、新潟県	→		



## 【事業規模】

### ■ 河川対策

全体事業費 約 1,275 億円

対策内容 堤防整備、河道掘削、堤防強化、護岸整備、宅地嵩上げ 等

### ■ 砂防対策

全体事業費 約 394 億円※1

※1: 飯豊山系直轄砂防事業及び滝坂地区直轄地すべり対策事業として

### ■ 下水道対策

全体事業費 約 121 億円

対策内容 雨水貯留施設の整備

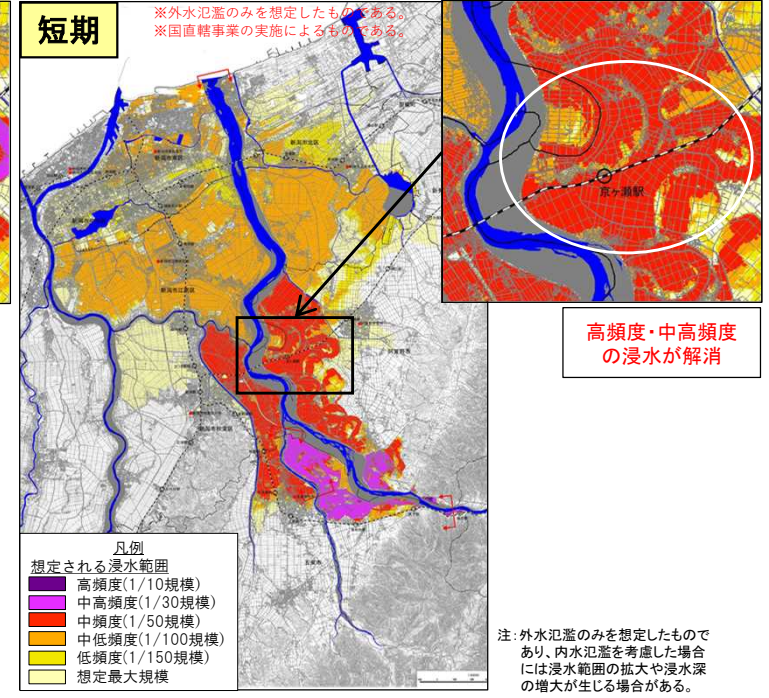
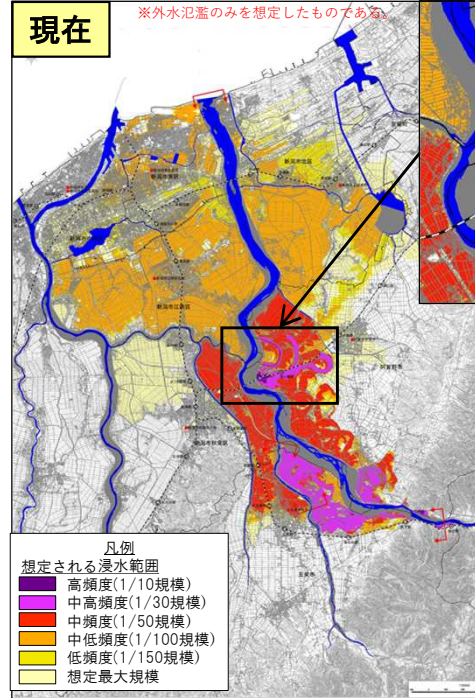
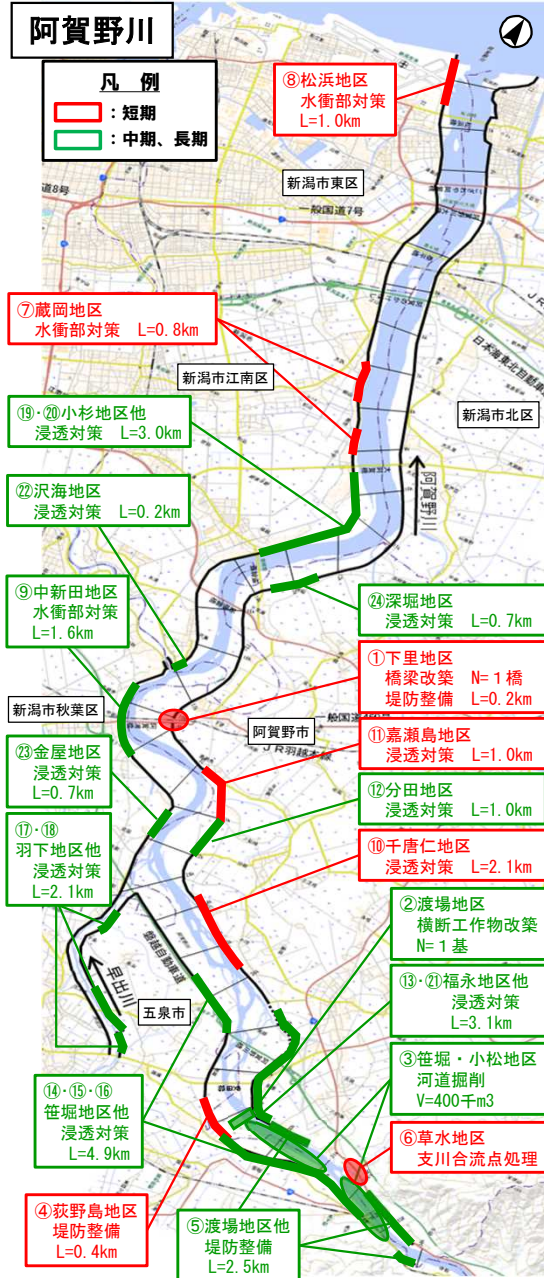
# 阿賀野川水系流域治水プロジェクト【事業効果（国直轄区間）の見える化】

24/3/14時点

～会津から越後まで流域一体となった被害軽減に向けた治水対策の推進～

阿賀野川では、羽越本線洪水防止連携整備及び藤戸川合流点処理の完了により、中流域では戦後最大（平成23年新潟豪雨）と同規模を安全に流下させることが可能

## 短期整備（5か年加速化対策）効果：河川整備率 約87.7%→約88.3%



注：外水氾濫のみを想定したものであり、内水氾濫を考慮した場合には浸水範囲の拡大や浸水深の増大が生じる場合がある。

注：外水氾濫のみを想定したものであり、内水氾濫を考慮した場合には浸水範囲の拡大や浸水深の増大が生じる場合がある。

区分	区間	対策内容	市町村	地区名	工程			
					短期(R3-R7)	中期(R8-R17)	長期(R18-R27)	
氾濫をできるだけ防く、減らすための対策	渡場床固下流	堤防整備	阿賀野市	①下里地区	100%			
		横断工作物改築	阿賀野市	②渡場地区		100%		
	渡場床固上流	河道掘削	阿賀野市	③菅堀地区 小松地区		100%		
		堤防整備	五泉市	④萩野島地区	100%			
	支川合流点処理	堤防整備	阿賀野市	⑤渡場地区 小松地区 馬下地区		100%		
		水衝部対策	阿賀野市	⑥草水地区	100%			
	全川	浸透対策	水衝部対策	新潟市	⑦蔵岡地区	100%		
			水衝部対策	新潟市	⑧松浜地区		100%	
			浸透対策	新潟市	⑨中新田地区		100%	
			浸透対策	阿賀野市	⑩千唐仁地区	100%		
浸透対策			阿賀野市	⑪嘉瀬島地区	100%			
浸透対策			阿賀野市	⑫分田地区		100%		
浸透対策			新潟市	⑬福永地区		100%		
浸透対策			五泉市	⑭馬下地区		100%		
浸透対策			阿賀野市	⑮菅堀地区		100%		
浸透対策			新潟市	⑯高山地区		100%		
浸透対策	五泉市	⑰羽下地区		100%				
浸透対策	五泉市	⑱三本木地区		100%				
浸透対策	新潟市	⑲小杉地区		100%				
浸透対策	新潟市	⑳横越地区		100%				
浸透対策	阿賀野市	㉑新保地区		100%				
浸透対策	新潟市	㉒沢海地区		100%				
浸透対策	新潟市	㉓金屋地区		100%				
浸透対策	阿賀野市	㉔深堀地区		100%				

※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。



# 阿賀野川水系流域治水プロジェクト【事業効果（国直轄区間）の見える化】

24/3/14時点

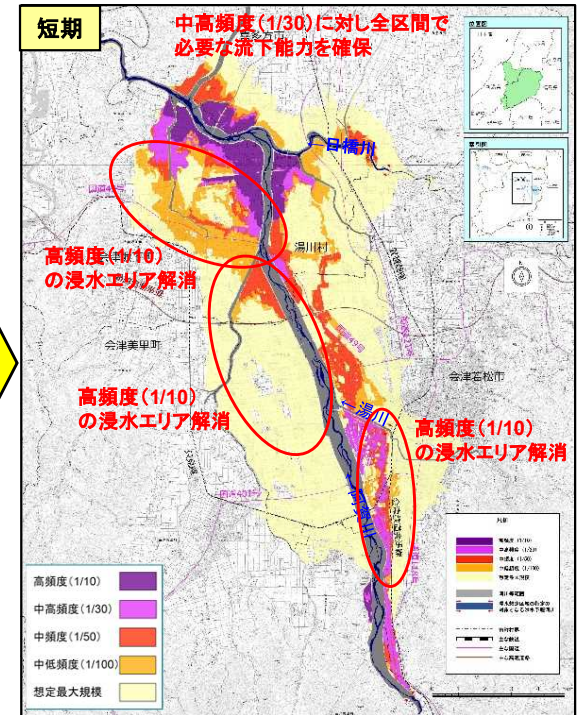
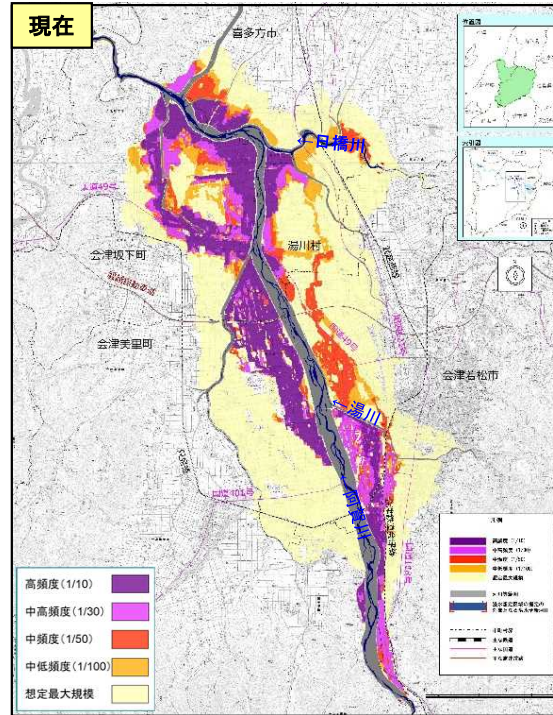
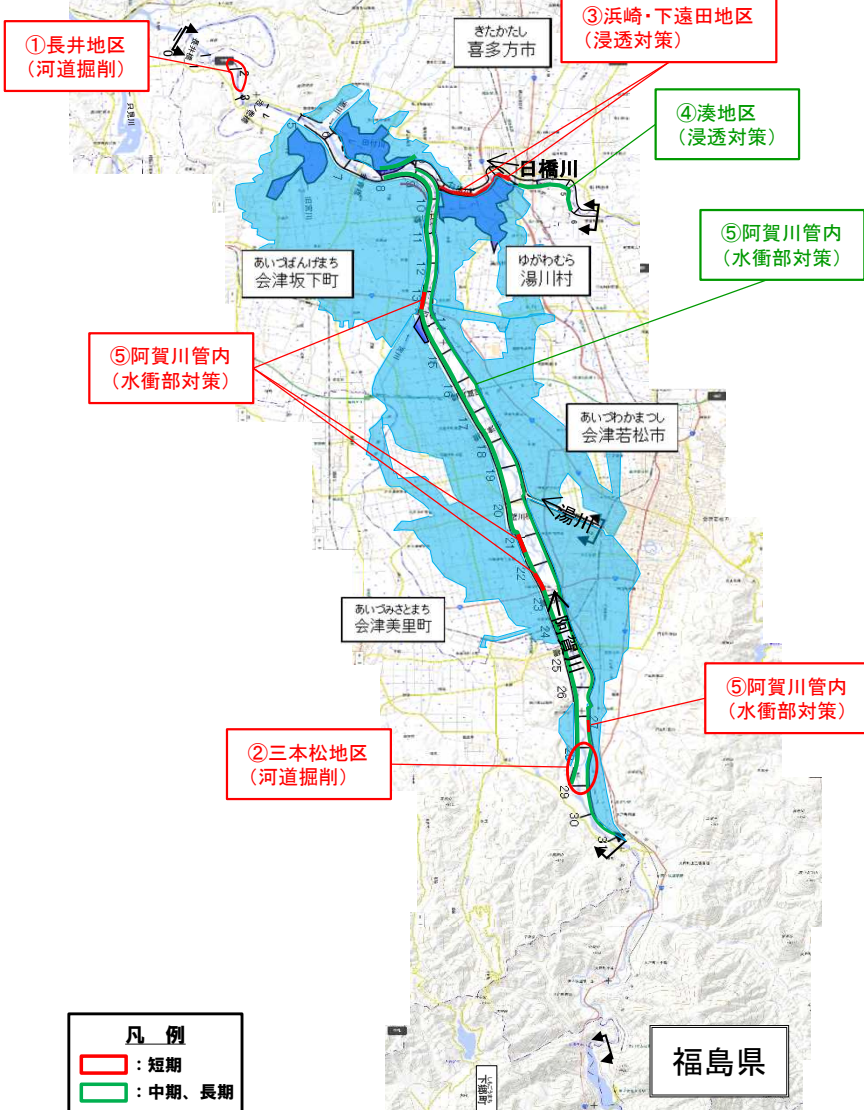
～会津から越後まで流域一体となった被害軽減に向けた治水対策の推進～

阿賀川では、短期整備期間において、下流狭窄部（長井地区）における河道掘削及び上流部（三本松）の河道掘削完了に伴い、戦後最大規模の洪水に対し阿賀川全区間をHWL以下で流下させることが可能。また、高頻度（1/10）で浸水被害が想定される箇所において水衝部対策を実施し、会津若松市及び会津坂下町への浸水被害を軽減することが期待される。

**短期整備（5か年加速化対策）効果：**  
 河川（量的）整備率 約97%→約100%  
 河川（水衝部対策）整備率 約84%→約88%  
 （※整備計画目標流量に対する整備率）

※量的整備においては、整備計画目標流量に対し流下能力が不足する箇所において対策を実施する。  
 ※水衝部対策においては、「急流河川における洗掘・側方侵食に対する安全評価方法（案）」に基づき安全度評価を行い要対策箇所を抽出している。

※国直轄事業の実施によるものである。



注：外水氾濫のみを想定したものであり、内水氾濫を考慮した場合には浸水範囲の拡大や浸水深の増大が生じる場合がある。

注：外水氾濫のみを想定したものであり、内水氾濫を考慮した場合には浸水範囲の拡大や浸水深の増大が生じる場合がある。

区分	本支川	対策内容	市町村	地区名	R3		
					短期 (R3~R7)	中期 (R8~R17)	長期 (R18~R27)
阿賀川	河道掘削		喜多方市	①長井地区	100%		
	河道掘削		会津若松市 会津美里町	②三本松地区	100%		
日橋川	浸透対策		喜多方市	③遠田地区（下遠田）	100%		
	浸透対策		湯川村	④浜崎地区（湊）		100%	
阿賀川	水衝部対策		会津若松市 喜多方市 会津坂下町 会津美里町 湯川村	⑤管内			100%

※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。

# 阿賀野川水系流域治水プロジェクト【流域治水の具体的な取組】

～会津から越後まで流域一体となった被害軽減に向けた治水対策の推進～

24/3/14時点

戦後最大洪水等に対応した河川の整備（見込）



整備率  
阿賀野川：88.3%  
阿賀川：100%  
（概ね5か年後）

農地・農業用施設の活用



8市町村  
（令和5年度末時点）

流出抑制対策の実施



20施設  
（令和4年度実施分）

山地の保水機能向上および土砂・流木災害対策



25箇所  
（令和5年度実施分）  
1施設  
（令和5年度完成分）  
※施工中 15施設

立地適正化計画における防災指針の作成



4市町村  
（令和5年7月末時点）

避難のためのハザード情報の整備



洪水浸水想定区域 40河川  
（令和5年9月末時点）  
内水浸水想定区域 0団体  
（令和5年9月末時点）

高齢者等避難の実効性の確保



1835施設  
87施設  
（令和5年9月末時点）  
13市町村  
（令和5年1月1日時点）

## 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

### ■洪水氾濫対策

・羽越本線洪水防止連携整備事業（阿賀野川河川事務所）



事業後 事業前

鉄道橋と堤防との交差部において計画上の堤防高さが不足し、堤防から越流する危険性が最も高い箇所となっているため、危険箇所の解消に向けJR東日本と連携して整備事業を実施。

・排水樋管における無動力化改修工事（阿賀川河川事務所）

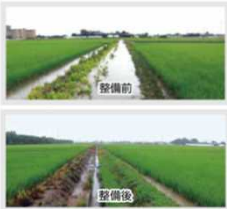


施工例

操作員の担い手不足の解消や異常洪水時における操作員の安全確保、負担軽減を目的に、樋管ゲートの無動力化（フラップゲート化）を推進。

### ■流域の雨水貯留機能の向上

・田んぼダムの取組面積の拡大と適切な管理の実施（新潟市）



整備前 整備後

貯留量を増やすため、田んぼから雨水流出量を減らすための調節板と田んぼの畔の整備を実施。また、関係部局、農地関係者が連携し取組面積の拡大に向けた普及・啓発と整備済みの田んぼダムの適切な管理を行う。

・公共施設における雨水貯留・浸透施設の整備（会津若松市）

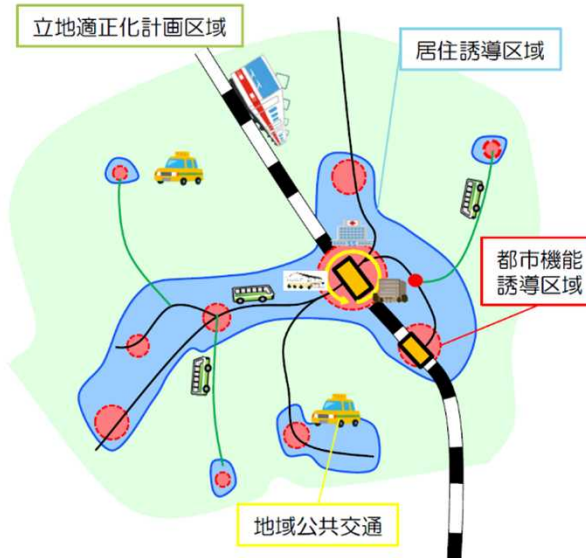


庁舎、公民館、市営住宅等の公共施設を新設する場合、雨水貯留施設などの整備を行う。

## 被害対象を減少させるための対策

### ■立地適正化計画の検討等

・立地適正化計画の策定及び見直し等検討（会津若松市・新潟市・阿賀野市・五泉市）



気候変動の影響により頻発・激化する自然災害に対し、災害ハザード情報と都市情報を重ね合わせるなどきめ細やかな災害リスクの分析・都市防災上の課題を抽出を行い、災害に強いまちづくりに向け方策の検討を行う。

## 被害の軽減、早期の復旧・復興のための対策

### ■防災意識の醸成・向上

・要配慮者利用施設や大規模工場等の自衛水防の推進（新潟県）



施設管理者を対象として、避難確保計画の作成方法を身につけてもらうための講習会を開催。

・防災リーダー養成講座の開催（五泉市）



災害時に地域のためにリーダーとして活躍する人材を育成するため、町内会や自主防災組織等の代表者を対象に「五泉市防災リーダー養成講座」を開催。

### ■避難体制等の強化等

・「まるごとまちごとハザードマップ」活動にて浸水深の掲示による防災啓発（阿賀野市）



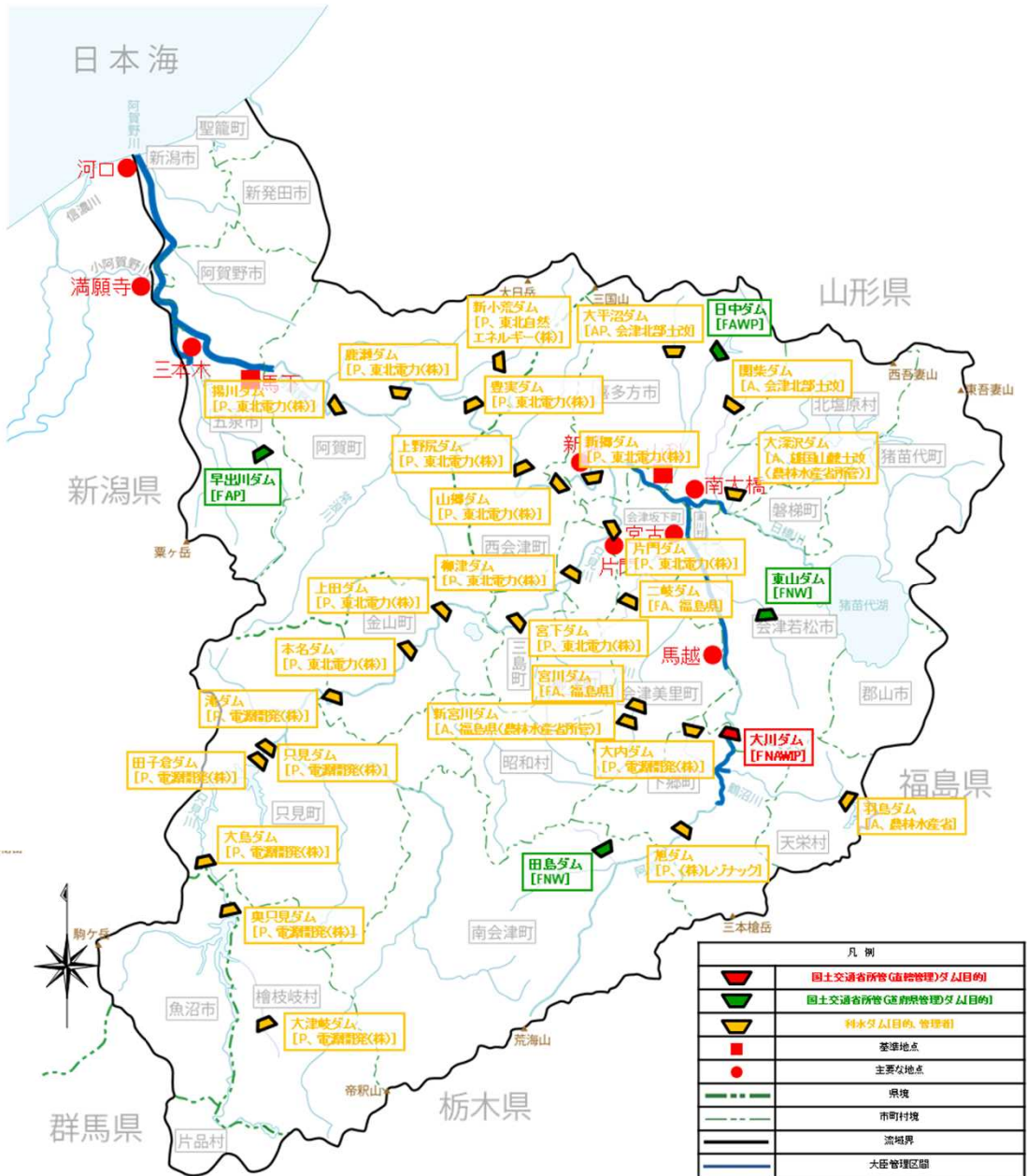
氾濫した場合に想定される浸水深（最大浸水深）を記載した看板を電柱に取付・掲示を実施。

・避難時に浸水が生じるケースを想定した垂直避難訓練の実施（会津若松市）



水害時における適切な避難行動の大切さを周知・啓発することを目的に、沿川の小学校を対象に垂直避難訓練を実施。

## ■既存ダム等32ダムにおける事前放流等の実施、体制構築



### [ 関係者一覧 ]

#### ○ダム管理者

- ・国土交通省北陸地方整備局阿賀川河川事務所(大川)
- ・農林水産省東北農政局阿武隈土地改良調査管理事務所(羽鳥、新宮川、大深沢)
- ・福島県(日中、東山、田島、宮川、二岐)
- ・新潟県(早出川)
- ・(株)レゾナック(旭)
- ・東北電力(株)  
(本名、上田、宮下、柳津、片門、新郷、山郷、上野尻、豊実、鹿瀬、揚川)
- ・東北自然エネルギー(株)(新小荒)
- ・電源開発(株)  
(奥只見、田子倉、大内、滝、大鳥、只見、大津岐)
- ・会津北部土地改良区(大平沼、関柴)

#### ○関係利水者

- ・農林水産省東北農政局(羽鳥、新宮川、大深沢、日中、大平沼、関柴、大川)
- ・農林水産省北陸農政局(早出川)
- ・福島県(宮川、二岐)
- ・新潟県(早出川)
- ・会津若松市(東山)
- ・喜多方市(日中)
- ・南会津町長(田島)
- ・(株)レゾナック(旭)
- ・会津若松地方広域市町村圏整備組合(大川)
- ・東北電力(株)  
(大川、本名、上田、宮下、柳津、片門、新郷、山郷、上野尻、豊実、鹿瀬、揚川)
- ・東北自然エネルギー(株)(新小荒、日中)
- ・電源開発(株)  
(大川、奥只見、田子倉、大内、滝、大鳥、只見、大津岐)

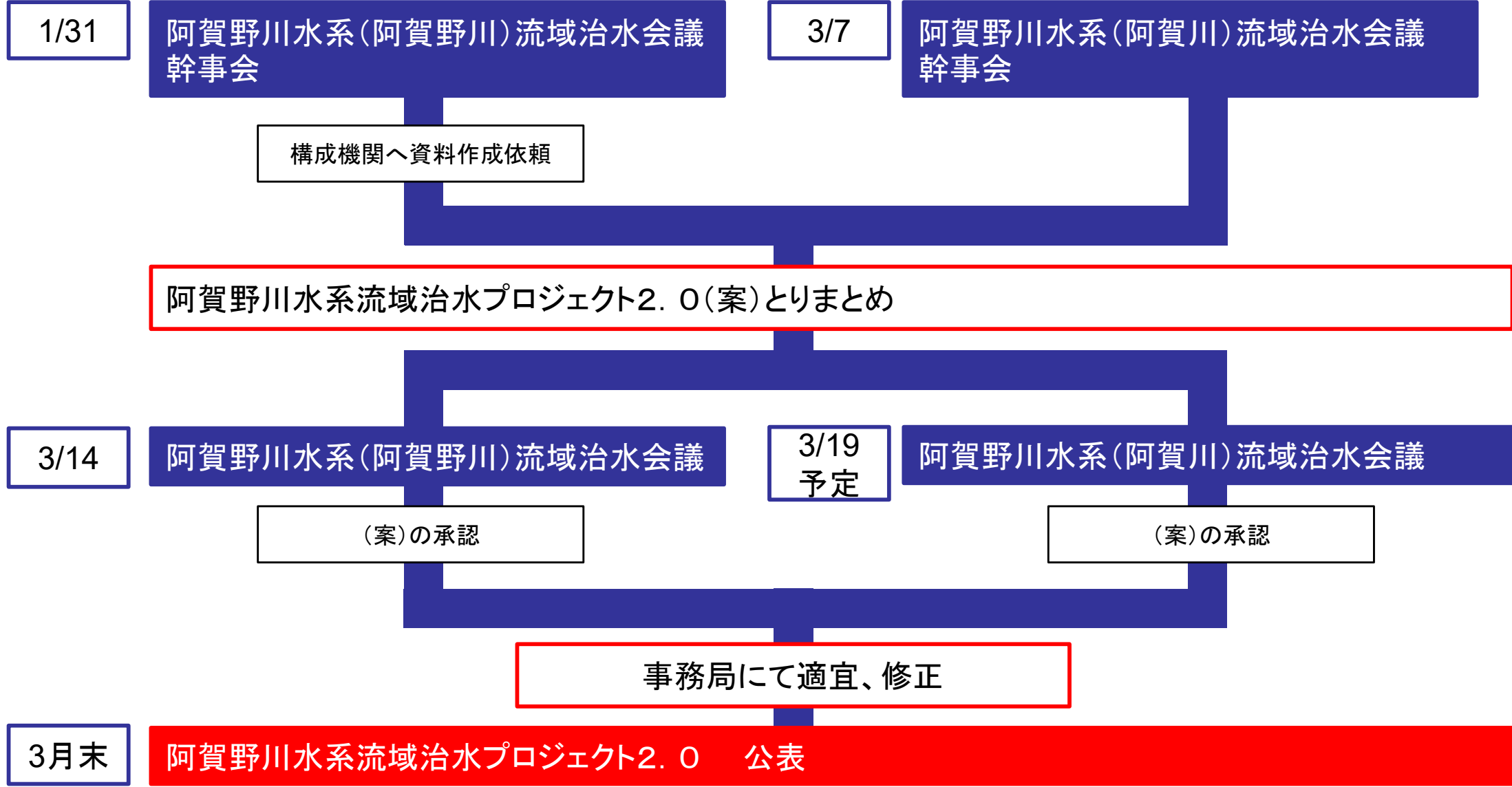
### ○水害対策に使える容量(32ダム)

締結前5.8%                      締結後49.9%  
(約46,300万m<sup>3</sup>の増加)

## 2) 阿賀野川水系流域治水プロジェクト2.0の公表

# 2)阿賀野川水系流域治水プロジェクト2.0の公表

- ✓ 各機関からの意見等を踏まえ、現時点での「阿賀野川水系流域治水プロジェクト2.0(案)」を作成
- ✓ 今後、上流域(阿賀野川水系(阿賀川)流域治水会議)での承認を経て、令和5年度末に公表



# 流域治水プロジェクト2.0

～気候変動下で水害と共生する社会をデザインする～

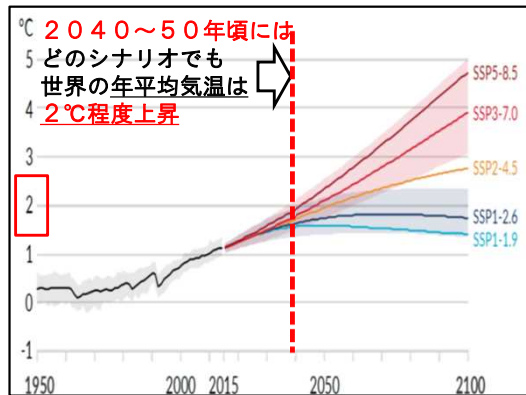
24/3/14時点

## ■現状・課題

- 2℃に抑えるシナリオでも2040年頃には降雨量が約1.1倍、流量が1.2倍、洪水発生頻度が2倍になると試算。  
**現行の治水対策が完了したとしても治水安全度は目減り**
- グリーンインフラやカーボンニュートラルへの関心の高まりに伴い治水機能以外の多面的な機能も考慮する必要
- インフラDX等の技術の進展

## ■流域治水プロジェクト更新の方向性

- 気候変動を踏まえた治水計画に見直すとともに、流域対策の目標を定め、あらゆる関係者による流域対策の充実
- 対策の“量”、“質”、“手段”の強化により早期に防災・減災を実現
- **気候変動を踏まえた河川及び流域での対策の方向性を『流域治水プロジェクト2.0』として、全国109水系で順次更新し、流域関係者で共有**

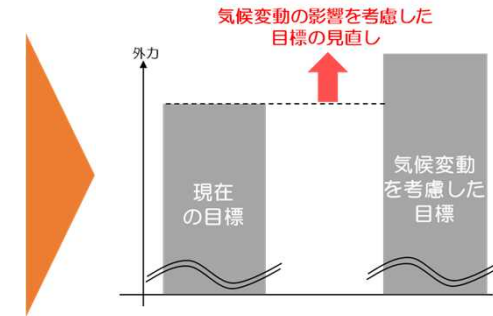


気候変動シナリオ	降雨量 (河川整備の基本とする洪水規模)
2℃上昇相当	約1.1倍

降雨量が約1.1倍となった場合

全国の平均的な傾向【試算結果】	流量	洪水発生頻度
	約1.2倍	約2倍

※流量変化倍率及び洪水発生頻度の変化倍率は一級水系の河川整備の基本とする洪水規模(1/100～1/200)の降雨に降雨量変化倍率を乗じた場合と乗じない場合で算定した、現在と将来の変化倍率の全国平均値



河川整備計画等についても、気候変動を踏まえ安全度を維持するための目標外力の引き上げが必要

## ■流域治水プロジェクト2.0のフレームワーク～気候変動下で水害と共生するための3つの強化～

### “量”の強化

- ◆ 気候変動を踏まえた治水計画への見直し(2℃上昇下でも目標安全度維持)
- ◆ 流域対策の目標を定め、役割分担に基づく流域対策の推進
- ◆ あらゆる治水対策の総動員

### “質”の強化

- ◆ 溢れることも考慮した減災対策の推進
- ◆ 多面的機能を活用した治水対策の推進

### “手段”の強化

- ◆ 既存ストックの徹底活用
- ◆ 民間資金等の活用
- ◆ インフラDX等における新技術の活用

水害から命を守り、豊かな暮らしの実現に向けた流域治水国民運動

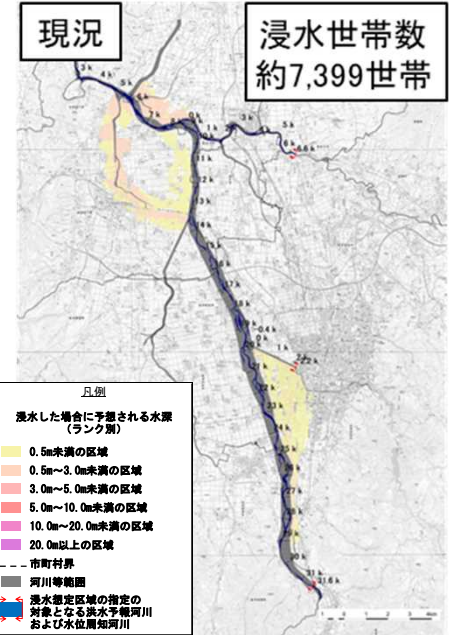
# 気候変動に伴う水害リスクの増大

24/3/14時点

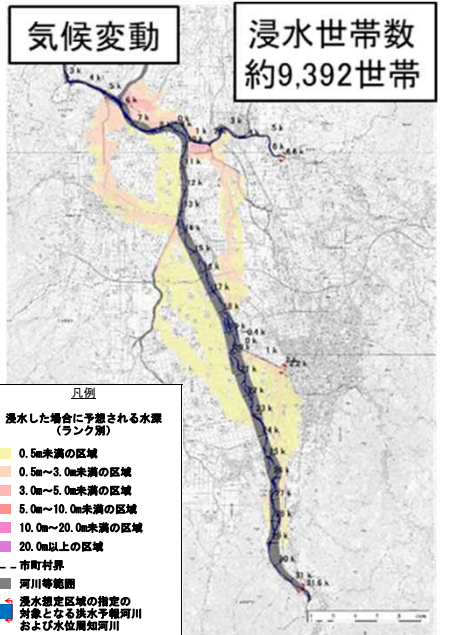
○戦後最大規模の洪水(阿賀川では昭和22年9月洪水、阿賀野川では平成23年7月新潟・福島豪雨と同規模の洪水)に対し、2℃上昇時の降雨量増加を考慮した雨量1.1倍となる規模の洪水が発生した場合、阿賀川流域では浸水世帯数が約9,392世帯(現況の約1.3倍)、阿賀野川流域では浸水世帯数が約66,754世帯(現況の約47倍)になると想定され、事業の実施により、浸水被害が解消される。

## ■気候変動に伴う水害リスクの増大(大臣管理区間)

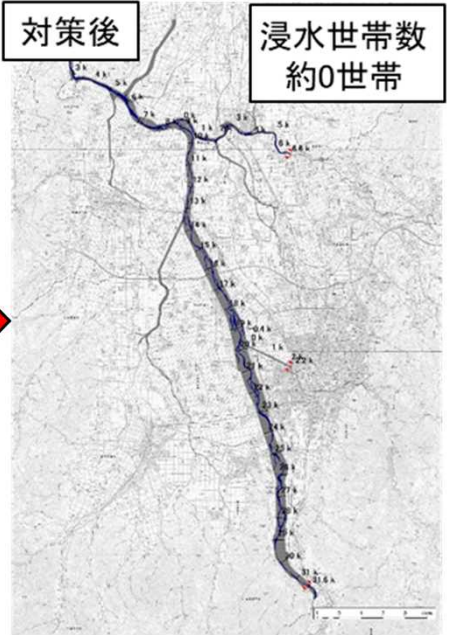
阿賀川流域



リスク増大



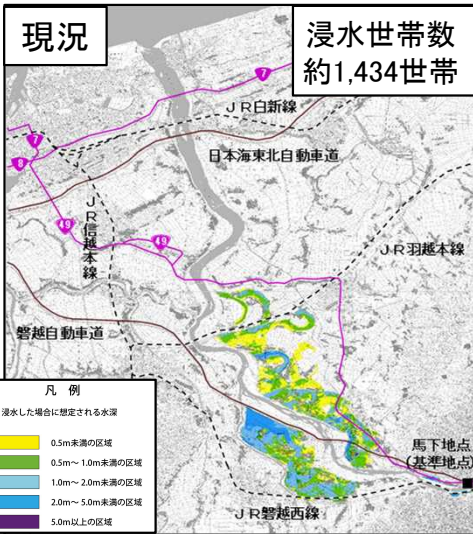
対策後



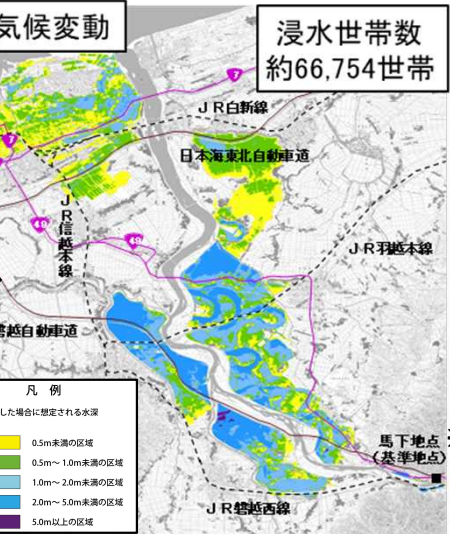
【目標①】  
KPI: 浸水世帯数 約9,392世帯⇒0世帯

※大臣管理区間の河道整備及び洪水調節施設等の整備を実施した場合における、大臣管理区間から氾濫した場合の浸水想定

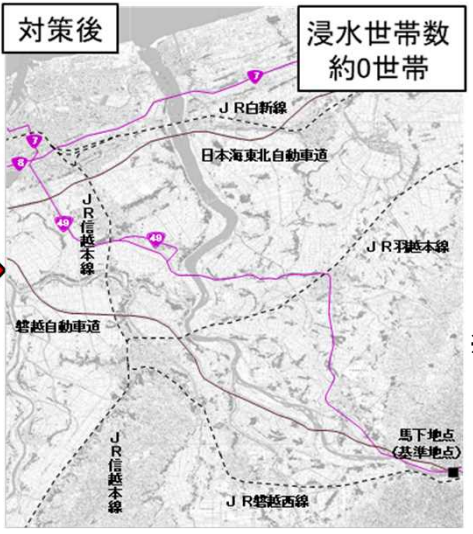
阿賀野川流域



リスク増大



対策後



【目標①】  
KPI: 浸水世帯数 約66,754世帯⇒0世帯

※大臣管理区間の河道整備及び洪水調節施設等の整備を実施した場合における、大臣管理区間から氾濫した場合の浸水想定

○戦後最大規模の洪水(阿賀川では昭和22年9月洪水、阿賀野川では平成23年7月新潟・福島豪雨と同規模の洪水)に対し、2℃上昇時の降雨量増加を考慮した雨量1.1倍となる規模の洪水が発生した場合、阿賀川流域では浸水世帯数が約9,392世帯(現況の約1.3倍)、阿賀野川流域では浸水世帯数が約66,754世帯(現況の約47倍)になると想定され、事業の実施により、浸水被害が解消される。

## ■水害リスクを踏まえた各主体の主な対策と目標

【目標①】気候変動による降雨量増加後のS22.9洪水及びH23.7洪水規模に対する安全の確保

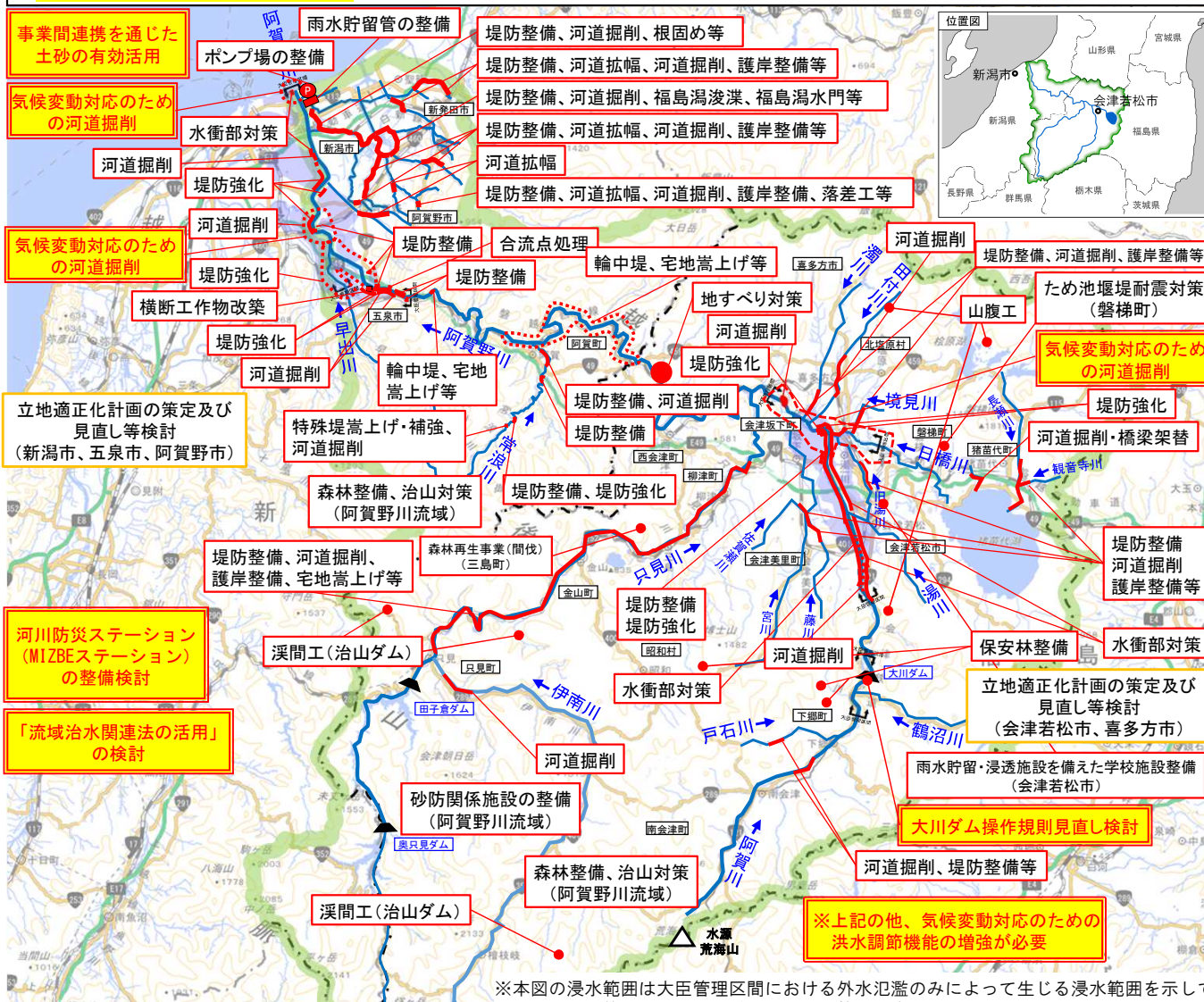
阿賀川本川 : 喜多方市山都町(0.0k)～馬越頭首工付近(31.6k)  
 阿賀野川本川: 河口(0.0k) ～阿賀野川頭首工付近(34.0k)

種別	実施主体	目的・効果	追加対策	期間
氾濫を防ぐ・減らす	国	約76,146世帯(阿賀川流域:約9,392世帯、阿賀野川流域:約66,754世帯)の浸水被害を解消	<ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動対応のための河道掘削(阿賀川流域:約180千m<sup>3</sup>、阿賀野川流域:約920千m<sup>3</sup>)の実施</li> <li>大川ダム操作規則見直し検討</li> <li>気候変動対応のための洪水調節施設の増強</li> </ul>	概ね30年
被害対象を減らす	—	—	—	—
被害の軽減・早期復旧・復興	自治体(喜多方市)	浸水の防止・軽減、内水の排除	内水氾濫に備えた排水ポンプの増強	
	国、自治体	水防活動活動の迅速化	河川防災ステーション(MIZBEステーション)の整備検討	継続検討
	自治体	地域防災力の向上	自主防災組織の充実に向けた取組の推進	継続実施



～会津から越後まで流域一体となった被害軽減に向けた治水対策の推進～

- 令和元年東日本台風で各地で甚大な被害が発生したこと等を踏まえ、以下の取組を一層推進していくこととし、さらに阿賀川・阿賀野川等の国管理区間においては、**気候変動(2°C上昇)下でも目標とする治水安全度を維持するため、戦後最大流量を記録した洪水(阿賀川では昭和22年9月洪水、阿賀野川では平成23年7月新潟・福島豪雨と同規模の洪水)に対して、2°C上昇時の降雨量増加を考慮した雨量1.1倍となる規模の洪水を、安全に流下させることを目指す。その実施にあたっては、多自然かわつくりの考え方に沿って、河川環境の整備と保全を図るなど、総合的に取り組む。**
- また、気候変動の影響に伴う降雨量や洪水発生頻度の変化、流域の土地利用の変遷に伴う保水・遊水地域の減少等を踏まえ、将来にわたって安全な流域を実現するため、**流域治水関連法の活用を検討する。**



- ### ■氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策
- ・河道掘削、浚渫、河道拡幅、堤防整備、堤防強化、水衝部対策、横断工作物新築・改築、護岸整備、宅地嵩上げ等
  - ・砂防関係施設の整備
  - ・森林整備、治山事業〔溪間工(治山ダム)、山腹工〕、林道整備
  - ・雨水貯留施設、雨水管、雨水ポンプ場等の整備・増強、洪水調節施設等の整備
  - ・民間等の開発行為に伴う雨水貯留・洪水調節施設等の整備
  - ・学校グラウンド等を活用した貯留浸透施設の整備・管理
  - ・雨水浸透ます、貯留タンク、防水板の設置、住宅嵩上げ工事等への助成金交付
  - ・既存の樋門・樋管ゲートの無動力化
  - ・「田んぼダム」取組推進、取組地区における農業者等の連携による適切な管理の推進
  - ・土地区画整理事業における水路の整備
  - ・農業用ため池等の防災対策
  - ・既存ダム等32ダムにおける事前放流等の実施、体制構築 ※参考資料参照(関係者:国、福島県、新潟県、東北電力(株)、電源開発(株)、土地改良区など)
  - ・**気候変動対応のための河道掘削の実施**
  - ・**大川ダム操作規則見直し検討**
  - ・**気候変動対応のための洪水調節機能の増強**
  - ・**事業間連携を通じた土砂の有効活用**

- ### ■被害対象を減少させるための対策
- ・立地適正化計画の策定及び見直し等検討
  - ・多段階な浸水リスク情報の充実

- ### ■被害の軽減、早期復旧・復興のための対策
- ・危機管理型水位計、簡易型河川監視カメラ、量水標等の整備及び情報提供
  - ・防災FM、防災メール、SNSによる情報発信強化・周知活動
  - ・自治体独自の水災害情報共有システム構築・活用
  - ・浸水想定区域図、各種ハザードマップの作成・公表、地域住民への周知
  - ・マイ・タイムラインの普及啓発・作成支援
  - ・親子防災講座、自治会防災塾、小中学校出前講座、まるごとまちごとハザードマップなどによる住民・教育機関への防災啓発
  - ・小中学校における水害・防災教育の実施
  - ・自主防災組織のさらなる充実・活動支援
  - ・土砂災害警戒区域等の周知、土砂災害警戒情報の精度向上
  - ・要配慮者利用施設への避難確保計画作成支援
  - ・関係機関が連携した水防訓練、危険箇所合同巡視等の実施
  - ・内水被害常襲地・想定箇所での排水ポンプ設置、増強・設営訓練
  - ・水害リスクの高い区間の監視体制強化
  - ・水害リスク情報空白域の解消
  - ・通信事業者への映像情報提供
  - ・**河川防災ステーション(MIZBEステーション)の整備検討**
  - ・**BIM/CIM適用による3次元モデルの積極的な活用**

※本図の浸水範囲は大臣管理区間における外水氾濫のみによって生じる浸水範囲を示しており、大臣管理区間外の氾濫による浸水範囲は含まれていません。  
 ※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合があります。  
 ※流域治水プロジェクト2.0で新たに追加した対策については、今後河川整備計画変更の過程でより具体的な対策内容を検討します。

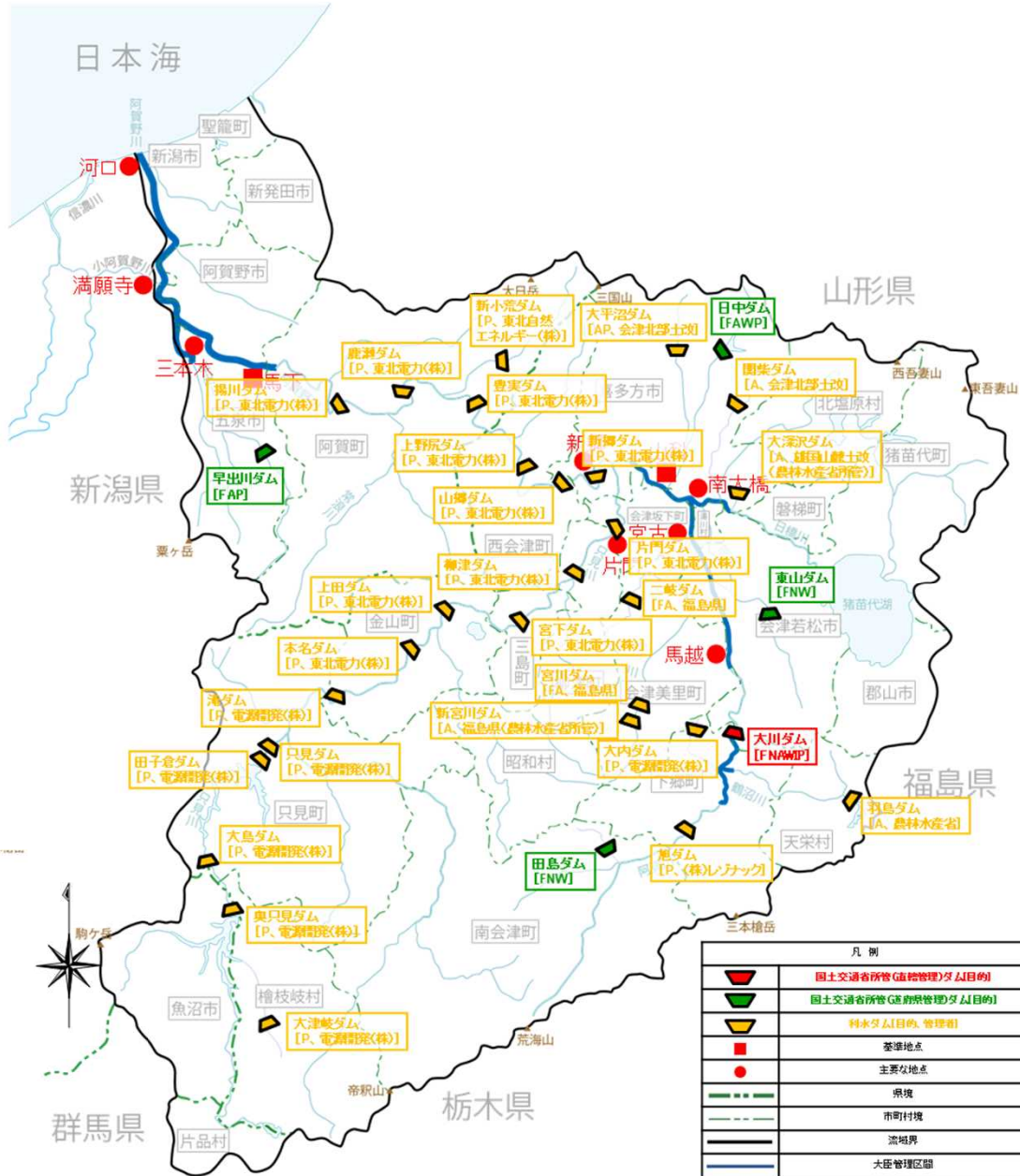
凡 例  
 浸水範囲(戦後最大規模に対する氾濫解析)  
 大臣管理区間



	氾濫を防ぐ・減らす	被害対象を減らす	被害の軽減・早期復旧・復興
<b>“量” の強化</b>	<p>○気候変動を踏まえた治水計画への見直し（2℃上昇下でも目標安全度維持）                      &lt;具体の取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・気候変動対応のための河道掘削の実施</li> <li>・大川ダム操作規則見直し検討</li> <li>・気候変動対応のための洪水調節機能の増強</li> </ul> <p>○役割分担に基づく流域対策の推進                      &lt;具体の取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・河道掘削、浚渫、河道拡幅、堤防整備、堤防強化、水衝部対策、横断工作物新設・改築、護岸整備、宅地嵩上げ 等</li> <li>・雨水貯留施設、雨水管、雨水ポンプ場等の整備・増強、洪水調節施設等の整備</li> <li>・学校グラウンド等を活用した貯留浸透施設の整備・管理</li> <li>・雨水浸透ます、貯留タンク、防水板の設置、住宅嵩上げ工事等への助成金交付</li> <li>・既存の樋門・樋管ゲートの無動力化</li> <li>・「田んぼダム」取組推進、取組地区における農業者等の連携による適切な管理の推進</li> </ul> <p>○あらゆる治水対策の総動員                      &lt;具体の取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・砂防関係施設の整備</li> <li>・森林整備、治山対策〔溪間工（治山ダム）、山腹工〕、林道整備</li> </ul>	<p>○役割分担に基づく流域対策の推進                      &lt;具体の取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・立地適正化計画の策定及び見直し等検討</li> </ul>	<p>○役割分担に基づく流域対策の推進                      &lt;具体の取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・危機管理型水位計、簡易型河川監視カメラ、量水標等の整備及び情報提供</li> <li>・浸水想定区域図、各種ハザードマップの作成・公表、地域住民への周知</li> <li>・水害リスク情報空白域の解消</li> </ul>
<b>“質” の強化</b>	-	<p>○溢れることも考慮した減災対策の推進                      &lt;具体の取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多段階な浸水リスク情報の充実</li> </ul>	<p>○溢れることも考慮した減災対策の推進                      &lt;具体の取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マイ・タイムラインの普及啓発・作成支援</li> <li>・親子防災講座、自治会防災塾、小中学校出前講座、まるごとまちごとハザードマップなどによる住民・教育機関への防災啓発</li> <li>・小中学校における水害・防災教育の実施</li> <li>・自主防災組織のさらなる充実・活動支援</li> <li>・土砂災害警戒区域等の周知、土砂災害警戒情報の精度向上</li> <li>・要配慮者利用施設への避難確保計画作成支援</li> <li>・関係機関が連携した水防訓練、危険箇所合同巡視等の実施</li> <li>・内水常襲地・被害想定箇所での排水ポンプ設置、<b>増強</b>・設営訓練</li> <li>・水害リスクの高い区間の監視体制強化</li> <li>・<b>河川防災ステーション(MIZBEステーション)の整備検討</b></li> </ul>
<b>“手段” の強化</b>	<p>○既存ストックの徹底活用                      &lt;具体の取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・土地区画整理事業における水路の整備</li> <li>・農業用ため池等の防災対策</li> <li>・既存ダム等32ダムにおける事前放流等の実施、体制構築</li> <li>・<b>事業間連携を通じた土砂の有効活用</b></li> </ul> <p>○民間資金等の活用                      &lt;具体の取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・民間等の開発行為に伴う雨水貯留・洪水調節施設等の整備</li> </ul>	-	<p>○インフラDX等における新技術の活用                      &lt;具体の取組&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防災FM、防災メール、SNSによる情報発信強化・周知活動</li> <li>・自治体独自の水災害情報共有システム構築・活用</li> <li>・通信事業者への映像情報提供</li> <li>・<b>BIM/CIM適用による3次元モデルの積極的な活用</b></li> </ul>

※上記の他、「流域治水関連法の活用」の検討を実施し、上記対策を推進。

## ■既存ダム等32ダムにおける事前放流等の実施、体制構築



### [ 関係者一覧 ]

#### ○ダム管理者

- ・国土交通省北陸地方整備局阿賀川河川事務所(大川)
- ・農林水産省東北農政局阿武隈土地改良調査管理事務所(羽鳥、新宮川、大深沢)
- ・福島県(日中、東山、田島、宮川、二岐)
- ・新潟県(早出川)
- ・(株)レゾナック(旭)
- ・東北電力(株)  
(本名、上田、宮下、柳津、片門、新郷、山郷、上野尻、豊実、鹿瀬、揚川)
- ・東北自然エネルギー(株)(新小荒)
- ・電源開発(株)  
(奥只見、田子倉、大内、滝、大鳥、只見、大津岐)
- ・会津北部土地改良区(大平沼、関柴)

#### ○関係利水者

- ・農林水産省東北農政局(羽鳥、新宮川、大深沢、日中、大平沼、関柴、大川)
- ・農林水産省北陸農政局(早出川)
- ・福島県(宮川、二岐)
- ・新潟県(早出川)
- ・会津若松市(東山)
- ・喜多方市(日中)
- ・南会津町長(田島)
- ・(株)レゾナック(旭)
- ・会津若松地方広域市町村圏整備組合(大川)
- ・東北電力(株)  
(大川、本名、上田、宮下、柳津、片門、新郷、山郷、上野尻、豊実、鹿瀬、揚川)
- ・東北自然エネルギー(株)(新小荒、日中)
- ・電源開発(株)  
(大川、奥只見、田子倉、大内、滝、大鳥、只見、大津岐)

### ○水害対策に使える容量(32ダム)

締結前5.8%      締結後49.9%  
(約46,300万m<sup>3</sup>の増加)